

施策番号	1
------	---

施策評価シート（評価対象年度：令和４年度）

基本政策	1	子育て・教育・学び
主要施策名	1	子育て支援
5年後のまちの姿	○出産・育児と仕事の両立が図られ、多様なライフデザインを選択できています。 ○多様な育児支援制度や、子育てを温かく見守り・支える市民や地域の存在により、子どもが健やかに成長できる魅力的なまちになっています。	
施策展開の基本的な考え方	行政は、子育て世帯のニーズを把握するとともに、出産・育児と仕事の両立が図られるよう、企業等と連携し課題に取り組めます。また、子育て等についての相談体制を整備し、行政のみならず子育て世代が集う機会の創出を図ります。 市民等は、子育て世代を温かく見守るとともに、必要に応じて支援の手を差し伸べます。そして、子育ての当事者は、悩みを抱え込まずに相談し合います。	
実現に向けた取組	①保育や預かりサービスの拡充 ②子育て世帯に寄り添う相談・支援体制の強化 ③支援を必要とする世帯への対応の強化 ④子育てに関する理解の促進	
施策担当課・係	こども支援課　こども支援係	
施策関係課・係	健康づくり課　子育て応援係・発達相談係、学校教育課　学校教育係	

I 施策の実施状況

1 施策全体の事業費

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
事業費（千円）	1,675,569				
事務事業数	23				
うち、事務事業評価対象	18				

2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和８年度 最終目標
10月１日時点の待機児童数	人	0	0					0
ファミリーサポートセンターにおいて依頼に対して援助できた割合〔年間〕	％	100.0	100.0					100
子育て支援制度を認知している市民の割合（アンケート調査）	％	60.7	-					70.0
成果指標による現状分析	認定こども園・保育園において10月１日現在に待機児童は発生していないが、その後に3歳未満児（特に0歳・1歳）の途中入園希望者が増加傾向であるため、保育士を入園前から採用するなど受け入れる園について費用面等において苦慮している。また、保育士の確保についても難しい状況が続いている現状である。 子育て支援に関する情報は、市内子育て支援センター合同イベント時に様々な情報を提供したり、月1回、情報誌やSNSを使い情報発信に努めている。（令和４年度市内子育て支援センター合同イベント実施状況：親子ふれあい音楽遊び40組83名参加・親子ふれあい広場39組81名参加） 令和２年度の定住意識アンケート調査の結果では、子育て支援制度の認知度が低下しているが、このアンケートの対象者には60代以上の人が4割であることもポイントが下がった要因の一つと考えられる。アンケート項目の中で「子育て支援サービスが充実している」と回答した人はほぼ変わらず、「子育て支援サービスが不足している」と回答した人が減っている。子育て支援サービスを利用している人からは好評であるが、胎内市の子育て支援の認知度は低下をしているので、より一層の情報発信が必要である。							

3 施策の進捗状況

達成度	○概ね順調
評価の理由	多様な子育て支援サービスの中からニーズに合ったものを選択できるよう、教育・保育施設や地域子育て支援のサービスの利用に関する情報提供を引き続き行う。また、現状としても子育て家庭からの相談に応じ助言や関係機関との連絡調整が行き届いていることから概ね順調とした。

4 取組の状況と今後の方向性

① 保育や預かりサービスの拡充

施策の内容
・待機児童の通年解消に向けて、特に3歳未満児保育の拡充を図ります。 ・多様な保育ニーズに対応するため、延長保育の継続や、休日保育、病児・病後児保育の充実および質の高い保育の提供とこれを実現する保育人材の確保に取り組みます。 ・就労等により昼間保護者が不在となる家庭の小学生のために放課後児童クラブの開設を継続するとともに、受入体制の強化を図ります。
これまでの主な取組と実績
(1) 延長保育は公立園、私立園とも各園において実施している。 (2) 医療法人社団共生会中条中央病院が、病児・病後児保育室を提供し、市は運営費の補助を行った。 (3) 保育ニーズの多様化等から保育士人材が多く必要となることから、年間を通して人材を募集を行った。 (4) 令和5年3月31日を以て公立黒川保育園を閉園した。施設については隣接するきすげこども園（社会福祉法人 きすげ福祉会）へ令和5年4月1日より貸付している。 (5) 放課後児童健全育成事業においては、児童数が減少しているなか利用者登録数の割合が年々増加し、活動室以外に空き教室等を利用しながら安全面に配慮し運営を行った。
主な課題と今後の対応
上記(1)について：各園とも11時間30分（私立3園は12時間）開園していることから、通常業務の1.4倍（11.5時間/7.75時間=1.48）の人材が必要となり、人材の確保に苦慮している。 上記(2)について：病児保育においては子育て世帯への就労支援の観点からも認知度が高く、利用登録者も増加傾向にあることから規模を維持して継続していく。 上記(3)について：ハローワークや市報等を通じて募集をしているが、応募数が少なく、必要とする保育士数に足りていない。引き続き潜在保育士の掘り起こしのため、園から保育士資格を保有している保護者への呼びかけを行うなど、あらゆる方法を駆使して人材確保に努めていく。 上記(4)について：施設をつなぐ渡り廊下の設置は貸付開始日（令和5年4月1日）までに完了し、在園児の転園手続き（説明）等においても予定通り進めることができた。引き続き貸付する施設の管理については社会福祉法人 きすげ福祉会と協議を行っていく。 上記(5)について：長期休暇（春休み、夏休み、冬休み）は1日中開設している。活動室以外に空き教室等を利用しながら運営を行っているが、教室が増えるほど支援員の目が届きにくくなり、安全面から支援員の人数の増加が必要である。支援員の確保が非常に困難な状況になっており、民間委託も含め人材確保に努めていく。

② 子育て世帯に寄り添う相談・支援体制の強化

施策の内容
・助産師や保健師による家庭訪問、各種健診、子育て世代包括支援センターの相談機能等の拡充を図ることで、妊娠期から切れ目なく子育て世帯と気軽に相談しやすい関係を構築します。 ・ファミリーサポートセンターの活動や保育園等の一時預かりの充実、医療機関との連携などにより、子育て世帯の悩みや相談に対応できる体制を整えていきます。 ・子育て世代が交流する機会を設け、孤立化を防止します。 ・こころとことばの相談事業を継続し、身近に相談できる医療支援体制を維持します。 ・医療費助成の対象となる範囲や保育園等の受入体制の更なる整備、各種助成の内容や対象の拡充を検討します。
これまでの主な取組と実績
(1) 各種健診や相談、家庭訪問等の母子保健事業を通じて、いつでも相談できる関係の構築に努めている。 (2) 妊娠期から子育て期にかけての切れ目のない支援を目的とした「子育て世代包括支援センター」を健康づくり課 子育て応援係内に設置している。 (3) ファミリーサポートセンターのさらなる活動の充実を図るため、子育てを手助けしたい人（提供会員）の人材を市報等で募集している。 (4) ファミリーサポートセンター会員の子育て支援知識の向上等を図るため、救命講習等の研修会を実施している。 (5) ほっとHOT・中条と市内の保育園や認定こども園に「地域子育て支援センター」を設置し、親子の交流の場の提供や育児相談等を行っている。 (6) 「子どものこころとことばの相談室」において、就学前の子どもの発達や言葉の習得に関する支援を行っている。 (7) 令和4年度から出産・子育て応援事業を開始し、すべての妊婦と子育て家庭を対象とした伴走型相談支援と出産・子育て応援給付金の支給を行っている。
主な課題と今後の対応
上記(1)(2)(7)について：複数の課題を抱え、相談内容が多岐にわたり、長期にわたり相談支援が必要なケースが増加している。今後も産科医療機関をはじめとした関係機関との連携を密にし、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行っていく。 様々な子育て支援事業が求められる昨今、今後はその周知について市報やホームページのほか令和5年度中に母子手帳アプリを導入し、様々な子育ての情報発信を行い、家族や地域での子育て支援に役立てていきたい。 上記(3)について：提供会員の年齢層が高くなってきているため、若い会員の確保に努めていく必要がある。 上記(4)について：研修会の参加者が少ないため、開催時間や方法等について検討する必要がある。 上記(5)について：3歳未満児の入園率が上がり、地域子育て支援センターの利用数は減少の傾向であるが、母親同士のコミュニケーション構築や、育児相談の場として大きな役割となっているので、地域子育て支援センター担当者の研修などでスキルを上げていく必要がある。また、家庭でしか子育てをしていない（家庭的保育）ケースに対しては、他の事業（びよびよ広場）と連動し、家から出て他の母親と触れ合うことで、孤立化を防ぎ、育児負担の軽減につなげていく。 上記(6)について：相談の多くが「言葉の遅れ」や「行動上の問題」であり、専門的な知識や対応が求められているため、外部の医療専門職に指導を委託するとともに、相談支援を行う市職員の資質向上にも努めている。 上記(7)について：伴走型相談支援では妊娠8か月面談の希望調査を実施しているが、保健師や助産師との面談を希望する人は2割程度となっている。支援が必要な人を確実に把握し、適切な支援につなげられるよう保健師や助産師からの働きかけを継続するとともに事業の周知に努めていきたい。

③ 支援を必要とする世帯への対応の強化

施策の内容
・健診等未受診の家庭を積極的に訪問するなど、問題を早期に発見し、保護者が悩みを抱え込まないよう支援を行います。 ・関係機関との連携を強化し、支援を要する子どもとその世帯への見守り体制を維持します。 ・各種手当による金銭的支援、家事援助等の生活支援やファミリーサポートセンターの拡大等体制づくりを行い、支援を必要とする世帯を支えています。
これまでの主な取組と実績
(1) 健診や訪問により把握した支援を要する子については、子どものころとことばの相談の相談室での関わりにより、対象児の特性を理解することによって保護者の不安解消につなげた。（令和４年度の保護者アンケート結果から満足度 100%【十分満足している 71%満足している 29%】） (2) 子どものころとことばの相談室では、言語聴覚士による指導を受けることによって改善する子が多く、就学後に言語通級指導教室に通級する子が減少している。 (3) 健康づくり課 子育て応援係に子ども家庭支援員を配置し、児童虐待をはじめとした子どもに関する相談に対し同係内の子育て世代包括支援センターと一体的に対応を行っている。 (4) 毎年８月に現況届の受付を行い、ひとり親世帯の低所得者に児童扶養手当を支給している。 (5) ひとり親世帯の親が就職に有利で、かつ、安定した収入を期待できる資格を取得することを支援するため、高等職業訓練促進給付金を給付している。
主な課題と今後の対応
上記(1)(2)について：相談の多くが「言葉の遅れ」や「行動上の問題」であり、専門的な知識や対応が求められているため、外部の医療専門職に指導を委託するとともに、相談支援を行う市職員の資質向上にも努めていく。 上記(3)について：支援を要する子・世帯を取り巻く課題が多岐にわたり、長期の支援を要するケースが増加している。今後も児童相談所や学校等の関係機関との連携を密にするとともに、職員のスキルアップを図っていく。 上記(4)について：現況届の提出時において、面談を実施しており、認定者の現状の確認や家庭状況の把握に努めている。 上記(5)について：助成の範囲を高校卒業までの期間として子育て世帯の負担軽減となるよう努めている。 上記(6)について：条件を満たすひとり親家庭の保護者の自立支援の一環として実施しており、児童扶養手当受給者等に対し広く周知している。

④ 子育てに関する理解の促進

施策の内容
・子育てを見守り支える社会をつくるため、各種啓発活動に取り組みます。 ・子どもを対象としたイベントや子どもの遊び場を設けることにより、子育てしやすい環境づくりを進めます。 ・祖父母の協力による子育てを後押しする体制づくりを推進します。 ・企業主導型保育事業の展開や時短勤務・育休の推奨について、市内企業に働きかけを行い、実現に向けた検討をともに進めます。
これまでの主な取組と実績
・市内７か所の保育園、認定こども園に地域子育て支援センターを開設している（公立３か所、私立４か所） ・市内子育て支援センター及び園開放担当者により主に未就園児を対象として親子ふれあいコンサート及び親子ふれあい広場を開催（令和４年度市内子育て支援センター合同イベント実施状況：親子ふれあい音楽遊び 40 組 83 名参加・親子ふれあい広場 39 組 81 名参加） ・４か月健診、１歳６か月健診の際に絵本を手渡しするブックスタート事業を実施（配布率 100%）。
主な課題と今後の対応
・保護者の早期職場復帰などで３歳未満児での保育園、認定こども園への入園が増加傾向にあるため、子育て支援センター利用者の低年齢化が顕著に表れ子育て支援センター利用者も減少傾向にある。利用年齢に応じた活動を基本としているが、利用については申込制でないため活動内容の選択に苦慮している。毎年実施しているアンケートを参考に保護者とのコミュニケーションを図りつつ、参加者に楽しんでいただけるよう、それぞれの年齢における活動内容を複数準備するよう検討する。 ・親子ふれあいコンサート及び親子ふれあい広場については、参加者が安心して楽しむことができるような内容を検討し実施する。 ・少子化傾向ではあるが、子育て支援のニーズは増加し、多種多様である。それに携わるスタッフのスキルや知識が必要とされるため、研修参加や情報交換に努める。 ・ブックスタート事業を継続し、読み聞かせを通じた親子のふれあいの機会を提供していく。 ・「祖父母の協力による子育てを後押しする体制づくりの推進」については内容や事業体制について他市の実施状況等を含め検討を進める。 ・「企業主導型保育事業等に係る市内企業への働きかけについて」は、従業員の働き方に応じた多様で柔軟な保育サービスを市内企業が行う場合に支援していく。

５ 施策の今後の方針

施策方針	○維持
施策方針に関する説明	子育て支援においては多様化するニーズに対応するための体制を整備し取り組む必要があると捉えており、子どもを取り巻く関係機関との連携を深め、支援を要する親子や家庭、世帯に対し、相談対応にあたる。

Ⅱ 施策を構成する事業等

事業 コード	事務事業名	R4 事業費	うち 一般財源	R5 当初予算額	うち 一般財源	達成度	今後の 方向性	担当課
110110	放課後児童健全育成事業	64,000	31,561	78,681	37,780	◎	③	学校教育課
110120	市立保育園事業	268,921	249,837	306,618	274,578	○	③	こども支援課
110121	特別保育事業	14,679	6,554	22,330	16,348	◎	③	こども支援課
110122	保育園バス運行事業	17,770	17,353	16,433	16,385	◎	③	こども支援課
110123	広域入所委託事業	815	815	5,652	1,844	◎	③	こども支援課
110125	私立保育園・認定こども園等委託・補助事業	713,643	205,031	813,609	263,480	◎	①	こども支援課
110126	病児・病後児保育運営費補助事業	9,372	3,678	11,430	5,736	○	③	こども支援課
110127	子育てのための施設等利用給付事業	0	0	776	196	-	③	こども支援課
110210	こころとことばの相談事業	3,390	3,390	1,795	1,795	○	③	健康づくり課
110211	子ども医療費助成事業	73,207	50,096	87,212	63,768	◎	③	こども支援課
110212	児童虐待防止ネットワーク事業	66	38	2,738	1,428	◎	③	健康づくり課
110213	子育て支援事業	471	471	4,650	4,650	○	③	こども支援課
110214	ファミリーサポートセンター事業	3,073	1,143	3,638	1,702	◎	③	こども支援課
110220	母子保健事業	25,760	24,646	34,560	31,802	◎	③	健康づくり課
110311	ひとり親家庭医療対策事業	18,458	9,285	19,186	9,611	◎	③	こども支援課
110314	母子家庭等自立支援給付金支給事業	2,505	800	2,276	569	◎	③	こども支援課
110410	ブックスタート事業	307	307	307	307	◎	③	健康づくり課
110411	児童遊園事業	850	850	1,070	1,070	×	⑤	こども支援課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

事業コード	110110														
事務事業名	放課後児童健全育成事業				担当課	学校教育課			担当係	学校教育係			担当者		
					事業年度	令和4年度				会計区分	一般会計				
基本政策	1	子育て・教育・学び			事業コード	大	11 子育て支援				予算科目	款	03 民生費		
主要施策	1	子育て支援				中	01 保育や預かりサービスの拡充					項	02 児童福祉費		
						小	10 放課後児童健全育成事業					目	03 児童福祉施設費		
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令	児童福祉法								
	法令による義務付け			任意		関連法規				関連計画	子育て支援事業				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	児童福祉法の規定に基づき、共働き家庭など留守家庭の小学校児童に対して、放課後に適切な遊びや生活の場を提供して、健全な育成を図る。
主な実施内容	小学校児童で放課後に家に保護者がいない児童に対し、放課後児童支援員を配置し、学校内の施設や市所有の施設等で保育、指導を実施。 市内5箇所で開催（名称：なかよしクラブ） 開所時間：平日放課後～19：00、 学校休業日（長期休業、土曜日等）7：30～19：00 ＊日曜、祝日、お盆と年末年始期間は休み。
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

			令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）			64,000	78,681			
	国・県支出金		20,982	29,240			
	地 方 債		0	0			
	そ の 他		11,457	11,661			
	一般財源		31,561	37,780	0	0	0
人件費（千円）			3,527	0	0	0	0
	正(h)※事業費	○	2,044	0	0	0	0
	会計年度任用(h)※事業費	○	41,783	0	0	0	0
総事業費＋人件費			67,527	78,681	0	0	0
財源「その他」内訳			利用者負担金 11,337千円 寄附金 120千円				
事業費の 主な支出内容			会計年度任用職員賃金 38,525千円 長期休暇開設委託料 5,162千円				
単位 コスト	算出方法		なかよしクラブ利用負担金 11,337千円 雇用保険料個人負担金 44千円				
	実績		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
			137				

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	開設数	開設数	開設数		
	目標	5か所	5か所	5か所		
	実績	5か所				
成果指標	名称	入会希望に対する受入率	入会希望に対する受入率	入会希望に対する受入率		
	目標	100%	100%	100%		
	実績	100%				
	目標比	100%				

4 達成度

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
達成度	◎				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	一部のなかよしクラブでは、利用者が多く、活動室以外に空き教室等などを使用しながら利用者の受け入れを行った。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

令和5年度	受入児童の増加、特別支援学級在籍児童利用者の増加等に対応するため、放課後児童支援員の人員確保、質の向上等について民間事業者の活用も含めた検討を行っている。
-------	---

6 協働の状況

協働の状況	検討中
具体的な状況	民間事業者等の活用を検討中

7 事業の課題

クラブ利用児童数が定員数を超過しており、受入に必要な支援員の確保が例年、不足する事態が生じている。 また、現場にはパート会計年度任用職員しかいない状況での運営が慣例となっているため、職員の配置及び任用条件等の運営環境の改善について検討を進めなければならない。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性	③				
・長期休暇（春休み、夏休み、冬休み）は1日中開設しているが、活動室のほかに空き教室等を利用して活動している状況である。利用する教室が増えると子どもに支援員の目が届かない。安全面の確保から支援員の人数の確保も必要であるが困難な状況であり、民間委託等も検討する。 ・児童数は減少しているが、今後も共働き世帯の増加等により入会希望者の割合は増加する見込みである。 ・新型コロナウイルス感染症対策及び支援員の人材不足による安全面の確保のため、一部運営委託及び人材派遣での増員による受け入れを行った。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	×	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	110120												
事務事業名	市立保育園事業				担当課	こども支援課		担当係	こども支援係		担当者		
					事業年度	令和４年度				会計区分	一般会計		
基本政策	1	子育て・教育・学び			事業コード	大	11	子育て支援		予算科目	款	03	民生費
主要施策	1	子育て支援				中	01	保育や預かりサービスの拡充			項	02	児童福祉費
						小	20	市立保育園事業			目	02	児童措置費
事務区分	法定受託事務				○	根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律						
	法令による義務付け		義務＋任意			関連例規	胎内市立保育園条例、胎内市立認定こども園条例 等		関連計画	胎内市子ども・子育て支援事業計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	保護者の就労や疾病等により、保育の必要性がある児童に対し保育を実施し、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	
主な実施内容	保育園・認定こども園の施設運営、施設の維持管理 保育園（３園） ・ふたば保育園・つじい保育園・黒川保育園 幼保連携型認定こども園（１園） ・中条すこやかこども園	
実施方法	市が直接実施＋委託	

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）	国・県支出金	268,921	306,618			
	地方債	0	0			
	その他	16,643	28,128			
	一般財源	249,837	274,578	0	0	0
	人件費（千円）	10,498	0	0	0	0
総事業費＋人件費	正(h) ※事業費	5,605	0	0	0	0
	会計年度任用(h) ※事業費 ○	10,630	0	0	0	0
総事業費＋人件費		279,419	306,618	0	0	0
財源「その他」内訳		保育料負担金 2,185千円 雑入（保育園服飾費負担金等） 14,458千円				
事業費の主な支出内容		パート会計年度任用職員報酬41,247千円 フル会計年度任用職員給料38,392千円 賄材料費35,085千円				
単位コスト	算出方法					
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	市立保育園・こども園入園児数(4月1日)	市立保育園・こども園入園児数(4月1日)	市立保育園・こども園入園児数(4月1日)		
	目標	300人	290人	270人		
	実績	321人				
成果指標	名称	入園児数／入園希望者数(4月1日)	入園児数／入園希望者数(4月1日)	入園児数／入園希望者数(4月1日)		
	目標	100%	100%	100%		
	実績	100%				
	目標比	100%				

4 達成度

達成度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	○				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	4月1日現在、入園希望児童は入園できている。 しかし、職場復帰などによる0、1歳児の年度途中での入園希望に対応できなかったことや障がいなどにより既存の体制での受け入れが難しい子がおり、すべての希望者に対応できなかったことから概ね達成とした。				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

令和4年度の一斉入園申込限定で、出生前入園（10月1日入園分まで）の受付を開始したことにより、より多くのニーズに応えることができた。	
黒川保育園の廃園に伴うすげこども園との引継ぎについては、スムーズに実施できた。	

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	多数の個人情報を取り扱うため。

7 事業の課題

昨年度から引き続き、育児休暇後すぐに職場復帰を望む世帯が多く3歳未満児（特に0、1歳児）を担当する保育士の確保が課題である。	
障がいや先天的な病気等により入園が難しい子がいることから、看護師の人材確保や施設整備が課題である。	

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	③				
3歳未満児受入に係る人材を確保する。 医療的ケア児の受入体制整備について、検討する。					

9 二次評価委員会所見

--	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

事業コード	110121											
事務事業名	特別保育事業			担当課	こども支援課		担当係	こども支援係		担当者		
				事業年度	令和4年度				会計区分	一般会計		
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	11	子育て支援		予算科目	款	03	民生費
主要施策	1	子育て支援			中	01	保育や預かりサービスの拡充			項	02	児童福祉費
				小	21	特別保育事業			目	02	児童措置費	
事務区分	法定受託事務			自治事務		○	根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律				
	法令による義務付け			努力義務＋任意			関連例規	胎内市立保育園条例、胎内市立認定こども園条例 等 関連計画 胎内市子ども・子育て支援事業計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	保護者の子育てと就労の両立を支援するために、延長保育及び一時預かり保育を実施する。
主な実施内容	・延長早期保育：希望者に登録してもらい、各園において保育士２人以上体制で延長保育を実施する。延長保育には早期保育も含まれている。（全保育園・認定こども園で実施） ・一時預かり保育：利用申込により担当保育士１人が保育を行う。（ついで保育園、黒川保育園、中条すこやかこども園で実施） ・休日保育：利用申込により保育を行う。（中条すこやかこども園を拠点園として実施） ・子育て支援拠点：未就園児とその保護者に対し遊びの場の提供及び育児相談を実施【こあらクラブ（中条すこやかこども園）、こっこクラブ（ついで保育園）、きらら（ほっとHOUT・中条）で実施】
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）			14,679	22,330			
国・県支出金			7,823	5,424			
地方債			0	0			
その他			302	558			
一般財源			6,554	16,348	0	0	0
人件費（千円）			2,352	0	0	0	0
正(h) ※事業費			12,236	0	0	0	0
会計年度任用(h) ※事業費			9,300	0	0	0	0
総事業費＋人件費			17,031	22,330	0	0	0
財源「その他」内訳			利用者負担金302千円 (一時預かり・延長保育)				
事業費の 主な支出内容			職員手当等13,059千円 補助金返還金926千円 消耗品費426千円 食糧費261千円				
単位 コスト	算出方法						
	実績		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	一日当たりの保育の提供時間	一日当たりの保育の提供時間	一日当たりの保育の提供時間		
	目標	8:00～19:00の11時間	8:00～19:00の11時間	8:00～19:00の11時間		
	実績	7:30～19:00の11時間30分				
成果指標	名称	特別保育事業利用者数／特別保育事業希望児童数	特別保育事業利用者数／特別保育事業希望児童数	特別保育事業利用者数／特別保育事業希望児童数		
	目標	100%	100%	100%		
	実績	100%				
	目標比	100%				

4 達成度

達成度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		◎				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない						
評価の理由		核家族化、共働き世帯の増加、また勤務形態の多様化により、延長保育、一時預かり、休日保育等の特別保育を利用する者は増加傾向にあり、一定の効果をあげている。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

R4年度一時預かり利用者21人（実人数2人）

6 協働の状況

協働の状況	実施不可	
具体的な状況	協働の事業ではない。	

7 事業の課題

乳児、3歳未満児から早期保育を含めた延長保育を希望する家庭が増えていることから、安全な保育をするための保育士の確保。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③				

保育サービスの供給を増やし、地域の実情に応じた多様な保育サービスを提供しているが、特に乳児の延長保育の利用が増えているため、保育士確保のため、潜在保育士の掘り起こし等を行う。

9 二次評価委員会所見

	成果の方向性	今後の方向性				
		拡充	×	④	②	①
		維持	×	⑤	③	×
		縮小	×	⑥	×	×
		休廃止	⑦	×	×	×
			削減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	110122														
事務事業名	保育園バス運行事業				担当課	こども支援課			担当係	こども支援係			担当者		
					事業年度	令和４年度				会計区分	一般会計				
基本政策	1	子育て・教育・学び				事業コード	大	11 子育て支援			予算科目	款	03 民生費		
主要施策	1	子育て支援					中	01 保育や預かりサービスの拡充				項	02 児童福祉費		
							小	22 保育園バス運行事業				目	02 児童措置費		
事務区分	法定受託事務			自治事務		○	根拠法令								
	法令による義務付け			任意			関連法規					関連計画		子ども・子育て支援計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	保育園・認定こども園への送迎が困難な保護者のために、通園バスを運行し、３歳以上園児を送迎する。
主な実施内容	送迎が困難な保護者を対象に園児の送迎バスを運行する。 また、園外保育にも運行する。
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）	17,770	16,433			
国・県支出金	0	0			
地方債	0	0			
その他	417	48			
一般財源	17,353	16,385	0	0	0
人件費（千円）	112	0	0	0	0
正(h)※事業費	60	0	0	0	0
会計年度任用(h)※事業費	1,628	0	0	0	0
総事業費＋人件費	17,882	16,433	0	0	0
財源「その他」内訳	負担金等 417千円				
事業費の主な支出内容	バスリース料：7,887千円 運転員委託料：5,314千円 燃料費：940千円 修繕費：1587千円				
単位コスト	算出方法				
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	運行バス台数	運行バス台数	運行バス台数		
	目標	6台	6台	6台		
	実績	5台				
成果指標	名称	利用保護者数／利用希望保護者数	利用保護者数／利用希望保護者数	利用保護者数／利用希望保護者数		
	目標	100%	100%	100%		
	実績	100%				
	目標比	100%				

4 達成度

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
達成度	◎				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	通園バスを希望者に対し適切に実施した。				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

中条すこやかこども園において、利用者数が減少したため、運行ルートの見直しを実施し、台数を２台から１台に減らした。
--

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	大型自動車免許の保持、実経験が重要となるため。

7 事業の課題

・子育て支援の一環として実施しており、十分に周知をしているが利用者が限られているため、サービス内容の再編（時間、便数等）をする必要がある。 ・利用者数の観点からマイクロバスから幼児用バス（ハイエース）に移行することを検討する。 ・送迎ルートを見直し運行台数を減少してコスト削減を図る。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
今後の方向性	③				
バスの運行経費も大きくかかっていることから、園ごとに乗降場所のルートを検討し、効率的な運行体系になるよう検討が必要と考える。					

9 二次評価委員会所見

--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	110123												
事務事業名	広域入所委託事業				担当課	こども支援課		担当係	こども支援係		担当者		
					事業年度	令和４年度			会計区分	一般会計			
基本政策	1	子育て・教育・学び			事業コード	大	11 子育て支援		予算科目	款	03	民生費	
主要施策	1	子育て支援				中	01 保育や預かりサービスの拡充			項	02	児童福祉費	
						小	23 広域入所委託事業			目	02	児童措置費	
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法						
	法令による義務付け			義務＋任意		関連法規			関連計画	胎内市子ども・子育て支援事業計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	保護者の就労や疾病等により、保育の必要性がある児童に対し広域的な保育を実施し、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	
主な実施内容	保護者の就労などにより市内の保育園に入園が難しい場合、他市町村に保育の委託を依頼する。	
実施方法	委託	

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）	国・県支出金	815	5,652			
	地方債	0	3,610			
	その他	0	0			
	一般財源	815	1,844	0	0	0
	人件費（千円）	56	0	0	0	0
総事業費＋人件費	正(h) ※事業費	30	0	0	0	0
	会計年度任用(h) ※事業費	6	0	0	0	0
総事業費＋人件費		871	5,652	0	0	0
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容		委託料 816千円				
単位コスト	算出方法					
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	広域入所希望児童数	広域入所希望児童数	広域入所希望児童数		
	目標	4人	3人	3人		
	実績	3人				
成果指標	名称	広域入所児童数／広域入所希望児童数	広域入所児童数／広域入所希望児童数	広域入所児童数／広域入所希望児童数		
	目標	100%	100%	100%		
	実績	100%				
	目標比	100%				

4 達成度

達成度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	◎				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	利用希望者は全て委託できた。				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

関川村 2人、山形県西置賜郡小国町 1人

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	自治体間の協議決定となるため。

7 事業の課題

広域入所利用希望理由の妥当性については個々の事情に応じ十分な聞き取りと協議を進める必要がある。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	③				
当該事業は多様なニーズに応え、子育てと就労の両面を支援することを実践している事業であり、他市町村との相互享受事業であるため関係市町村と連携・調整を継続して図る。					

9 二次評価委員会所見

--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	×	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード		110125															
事務事業名				私立保育園・認定こども園等委託・補助事業		担当課		こども支援課		担当係		こども支援係		担当者			
						事業年度		令和４年度				会計区分		一般会計			
基本政策		1		子育て・教育・学び				事業 コード		大 11 子育て支援 中 01 保育や預かりサービスの拡充 小 25 私立保育園・認定こども園等委託・補助事業		予算 科目		款		03 民生費	
主要施策		1		子育て支援										項		02 児童福祉費	
														目		02 児童措置費	
事務区分		法定受託事務				自治事務		○		根拠法令		児童福祉法、子ども・子育て支援法、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律					
		法令による義務付け				義務＋任意				関連法規				関連計画		市立保育園事業、特別保育事業	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	保護者の子育てと就労の両立を支援するために、私立保育施設に対し保育を委託する。 また、特別保育（延長保育及び一時預かり保育）や子育て支援拠点事業の運営に要する経費について、実施事業者に補助を行う。
主な実施内容	・保育園・認定こども園の運営を私立各園に委託 ・延長保育事業 ・一時預かり事業 ・障がい児保育事業 ・地域子育て支援拠点事業 ・通園バス運行事業
実施方法	委託＋補助・負担

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）	713,643	813,609			
国・県支出金	487,370	538,909			
地方債	0	0			
その他	21,242	11,220			
一般財源	205,031	263,480	0	0	0
人件費（千円）	2,154	0	0	0	0
正(h) ※事業費	1,150	0	0	0	0
会計年度任用(h) ※事業費	〇 720	0	0	0	0
総事業費＋人件費	715,797	813,609	0	0	0
財源「その他」内訳	利用者負担金21,242千円				
事業費の主な支出内容	私立認定こども園負担金339,261千円 私立保育園運営委託料275,662千円 私立保育園等運営補助金96,942千円				
単位コスト	算出方法				
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	私立保育園・こども園入園児数(4月1日)	私立保育園・こども園入園児数(4月1日)	私立保育園・こども園入園児数(4月1日)		
	目標	520人	525人	525人		
	実績	485人				
成果指標	名称	入園児数／入園希望児数	入園児数／入園希望児数	入園児数／入園希望児数		
	目標	100%	100%	100%		
	実績	100%				
	目標比	100%				

4 達成度

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
達成度	◎				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	入園希望児は全て入園できており、また、その他の事業についても利用希望児の受入はできている。				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

私立保育園運営委託料	さわらび保育園 78,864,635円 さわらび乳児園 15,917,010円 まごころ保育園たいない 108,170,870円 まごころ保育園ひので 72,708,750円
私立認定こども園負担金	聖心こども園 76,976,270円 きすげこども園 129,312,660円 ひだまりこども園 132,971,370円

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	多数の個人情報を取り扱うため。

7 事業の課題

共働き世帯の増加などにより保育を必要とする児童（特に未満児保育の需要）が増えているが、医療的ケア児ほか多様なニーズに応えるために必要となる保育士等の確保が非常に困難となっており、未満児の受入体制が整いつらい。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
今後の方向性	①				
3歳未満児の受入について、各園に人員確保の依頼を引き続き行っていく。医療的ケア児の受入体制整備について、検討・協議していく。					

9 二次評価委員会所見

--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	×	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	110126											
事務事業名	病児・病後児保育運営費補助事業				担当課	こども支援課		担当係	こども支援係		担当者	
					事業年度	令和４年度				会計区分	一般会計	
基本政策	1	子育て・教育・学び			事業 コード	大	11 子育て支援		予算 科目	款	03 民生費	
主要施策	1	子育て支援				中	01 保育や預かりサービスの拡充			項	02 児童福祉費	
						小	26 病児・病後児保育運営費補助事業			目	02 児童措置費	
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法					
	法令による義務付け			義務＋任意		関連法規	胎内市議会・熊鷹沢保育事業運営費助金交付金財団内規・熊鷹沢保育事業協会の規		関連計画	胎内市子ども・子育て支援事業計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	子どもが病気時又は病氣回復時に保護者が安心して子どもを預けることができ、働くことができるよう、病児・病後児保育事業の運営に要する経費について、実施事業者に補助を行う。
主な実施内容	中条中央病院敷地内の病児・病後児保育施設（どんぐり園）において、子どもが病気時又は病氣回復時に子どもを保育する。
実施方法	委託＋補助・負担

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）	9,372	11,430			
国・県支出金	5,694	5,694			
地方債	0	0			
その他	0	0			
一般財源	3,678	5,736	0	0	0
人件費（千円）	67	0	0	0	0
正（h）※事業費	36	0	0	0	0
会計年度任用（h）※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費	9,439	11,430	0	0	0
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	運営費補助金 9,372千円				
単位コスト	算出方法				
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	利用に当たり必要となる事前登録者数	利用に当たり必要となる事前登録者数	利用に当たり必要となる事前登録者数		
	目標	180人	180人	180人		
	実績	90人				
成果指標	名称	施設利用者数／施設利用希望者数	施設利用者数／施設利用希望者数	施設利用者数／施設利用希望者数		
	目標	100%	100%	100%		
	実績	100%				
	目標比	100%				

4 達成度

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
達成度	○				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	施設利用者数／施設利用希望者数については、目標値どおりで100%の達成度であったが、利用に当たり必要となる事前登録者数が目標値に届かなかった。				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

令和４年度利用登録者数：90人 令和４年度施設利用者延人数：86人 周知の方法として、市報・ホームページ掲載、子育て情報誌、子育て情報メール、各種イベントでPR。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	病気時又は病後時の児童を預かる事業であり、職員（看護師、保育士）の配置要件等もあることから協働による事業は不可能である。

7 事業の課題

・利用者が多い時に必要となる臨時保育士の確保が難しい状況である。 ・施設利用日当日の登録があることから、年度当初の事前登録の周知・依頼を行った。

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
今後の方向性	③				
・共働き世帯の増加、核家族化の進展、就労体系の多様化等により、子どもが病気時、病後時にやむを得ず保育を希望する方が増えてきているので、市報・入園説明会等で事前登録の周知を行う。					

9 二次評価委員会所見

--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

事業コード	110127															
事務事業名	子育てのための施設等利用給付事業				担当課	こども支援課			担当係	こども支援課			担当者			
					事業年度	令和4年度					会計区分	一般会計				
基本政策	1	子育て・教育・学び			事業コード	大	11	子育て支援			予算科目	款	03	民生費		
主要施策	1	子育て支援				中	01	保育や預かりサービスの拡充				項	02	児童福祉費		
						小	27	子育てのための施設等利用給付事業				目	02	児童措置費		
事務区分	法定受託事務				自治事務				根拠法令	子ども・子育て支援法						
	法令による義務付け				義務＋任意				関連法規					関連計画		

1 事業の取組状況

事業の 目的・概 要	子ども・子育て支援法に基づき、預かり保育、病児保育等の施設等利用費の支給に要する費用の一部を負担する
主な 実施内容	新制度未移行幼稚園等の1号認定児童（市内対象施設なし）や保育の必要のある3歳以上就学前の児童及び住民税非課税世帯の3歳未満児が、保育所や認定こども園等に在籍せず、一時預かり保育事業、病児保育事業、認可外保育施設、ファミリー・サポート・センター事業を利用した場合に利用に要する費用を無償化する。
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）		0	776			
	国・県支出金	0	580			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	0	196	0	0	0
人件費（千円）		0	0	0	0	0
	正(h) ※事業費	0	0	0	0	0
	会計年度 ※事業費	0	0	0	0	0
	任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費		0	776	0	0	0
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容						
単位コスト	算出方法					
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	1号認定等の 利用数	1号認定等の 利用数	1号認定等の 利用数		
	目標	2人	2人	2人		
	実績	0人				
成果指標	名称	1号認定等の 受入数	1号認定等の 受入数	1号認定等の 受入数		
	目標	2人	2人	2人		
	実績	0人				
	目標比	0%				

4 達成度

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
達成度		—				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない						
評価の理由	当市において、幼稚園がないこと、当市が把握している3歳以上児は保育所、認定こども園に全員入園していることや生活困窮者世帯の入園優先度が高いことなどから対象世帯がない。併せて、非課税世帯の利用世帯がなかったため、実施する必要がなかった。					

5 主な取組と実績（令和4年度～）

当市において、幼稚園がないこと、当市が把握している３歳以上児は保育所、認定こども園に全員入園していることや生活困窮者世帯の入園優先度が高いことなどから対象世帯がない。併せて、非課税世帯の利用世帯がなかったため、実施する必要がなかった。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可	
具体的な状況	多数の個人情報を取り扱うため。	

7 事業の課題

なし

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③				

国の制度のため、事業を行っているが、現状では対象者がいない。

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	☒	④	②	①
	維持	☒	⑤	③	☒
	縮小	☒	⑥	☒	☒
	休廃止	⑦	☒	☒	☒
コスト投入の方向性		削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

事業コード	110210											
事務事業名	こころとことばの相談事業				担当課	健康づくり課		担当係	発達相談係		担当者	
					事業年度	令和4年度			会計区分		一般会計	
基本政策	1	子育て・教育・学び			事業コード	大	11 子育て支援		予算科目	款	03 民生費	
主要施策	1	子育て支援				中	02 子育て世帯に寄り添う相談・支援体制の強化			項	02 児童福祉費	
						小	10 こころとことばの相談事業			目	01 児童福祉総務費	
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令	発達障害者支援法 児童福祉法					
	法令による義務付け		義務			関連例規	胎内市乳幼児発達支援体制要綱		関連計画	子ども・子育て支援計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	言葉、知能の発達・行動、発育に問題を持つ幼児や不安を抱える保護者に対し、個別の支援や言語聴覚士又は作業療法士による専門的な指導を行い早期発見・対応など、適切な支援を行う。	
主な実施内容	・個別の支援…上記の幼児、保護者に対し、1ケース1時間～2時間の相談時間で個別指導・支援を行う。 ・言語聴覚士による指導…言葉の問題（構音の誤り・吃音）に特化した指導を行う。 ・理学療法士、作業療法士による指導…行動上の問題（多動・粗大・微細運動機能の落ち込み）に特化した指導を行う。 ・臨床心理士による指導…主に検査を実施、評価を行う。	
実施方法	市が直接実施＋委託	

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	国・県支出金	3,390	1,795			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	3,390	1,795	0	0	0
人件費（千円）		3,516	0	0	0	0
	正(h)※事業費	1,898	0	0	0	0
	会計年度任用(h)※事業費	2,274	0	0	0	0
総事業費＋人件費		6,906	1,795	0	0	0
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容		会計年度任用職員報酬1702千円 言語聴覚士・理学療法士・臨床心理士委託料830千円				
単位コスト	算出方法	総事業費÷年間相談件数				
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		2,825				

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	①実利用者数 ②開設日	①実利用者数 ②開設日	①実利用者数 ②開設日		
	目標	①230人 ②243日	①230人 ②243日	①230人 ②243日		
	実績	①135人 ②243日				
成果指標	名称	年間相談件数	年間相談件数	年間相談件数		
	目標	1,740件	1,740件	1,740件		
	実績	1,200件				
	目標比	69%				

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	実人数は減少したが、保護者のアンケートによる満足度は、100%（十分満足している71% 満足している29%）であり、相談内容は利用者のニーズに応じたもので有効だった。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

・引き続き在籍園、担当保健師と連携を密に行い、必要な支援を提供した。 ・R4年度は福祉介護課の作業療法士による指導を1回/2月、2名に対し行った。 ・実人数は減少したが、1回/1か月の相談を定着させることができ、困り感の軽減が図られた。 ・理学療法士に業務委託をし、行動上に問題を抱えている児に対し、指導を行った。 ・令和5年度から、正規職員を配置し、相談事業の強化を図る。	
---	--

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	より専門的な個別支援を必要とする事業であり、市民協働には適していない。

7 事業の課題

・利用者ニーズは、引き続き作業療法士、理学療法士による指導を受けたいという声が大半を占めている。訓練は、理学療法士に業務委託と福祉介護課の作業療法士により指導を行っている。しかしながら、作業療法士は本来、高齢者を専門的に学んできたため幼児指導は専門外である。年々、相談目的を行動上に問題を抱える利用者が増えており、作業療法士による指導、訓練を希望される保護者が多いため、指導者の確保が課題となっている。	
---	--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③				
・外部指導以外の常勤の職員が専門的な指導に至るまでの導入的な指導をしていく。 ・村上市の児童発達支援所「はる」と連携し、保護者のニーズに合った支援を行うとともに、最新の支援法や発達障害の最新情報を教示してもらう。					

9 二次評価委員会所見

保護者アンケートの実施内容、実施方法について、見直しを実施すること。	
------------------------------------	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	110211												
事務事業名	子ども医療費助成事業				担当課	子ども支援課		担当係	子ども支援係		担当者		
					事業年度	令和４年度			会計区分	一般会計			
基本政策	1	子育て・教育・学び				事業コード	大	11 子育て支援		予算科目	款	04 衛生費	
主要施策	1	子育て支援					中	02	子育て世帯に寄り添う相談・支援体制の強化		項	01 保健衛生費	
							小	11	子ども医療費助成事業		目	02 母子衛生費	
事務区分	法定受託事務			自治事務		○	根拠法令						
	法令による義務付け			努力義務＋任意			関連例規		胎内市子どもの医療費助成に関する条例		関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	児童の医療費の一部を助成することにより、疾病の早期発見、早期治療を促進し、保健の向上と増進を図る。また、安心して産み育てられる環境づくりの一環として、保護者の経済的負担の軽減を図る（対象期間：通院・入院ともに高校卒業（18歳の3月末日）まで）
主な実施内容	・医療費の一部助成 【自己負担額】 入院：1,200円/日 通院：530円/日（医療機関ごと、同月に5回目を以降0円） 調剤、治療用装具：0円
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

			令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）			73,207	87,212			
	国・県支出金		23,111	23,444			
	地 方 債		0	0			
	そ の 他		0	0			
	一般財源		50,096	63,768	0	0	0
人件費（千円）			2,154	0	0	0	0
	正 (h)	※事業費	1,150	0	0	0	0
	会計年度 任用 (h)	※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費			75,361	87,212	0	0	0
財源「その他」内訳							
事業費の 主な支出内容			扶助費（助成金）：70,625千円				
			審査委託料：2,374千円				
単位 コスト	算出方法						
	実績		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	①助成件数 ②対象者数	①助成件数 ②対象者数	①助成件数 ②対象者数		
	目標	①49,440件 ②3,400人	①49,440件 ②3,400人	①49,440件 ②3,400人		
	実績	①39,615件 ②3,279人				
成果指標	名称	申請に対する交付率	申請に対する交付率	申請に対する交付率		
	目標	100%	100%	100%		
	実績	100%				
	目標比	100%				

4 達成度

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
達成度	◎				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	対象年齢を18歳までに拡充していることで、保護者の経済的負担の軽減となっている。				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

入院：204件 通院：24,042件 調剤：15,369件

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	市民（個人）情報の取扱いが多いため。

7 事業の課題

県内の市町村においては、医療費を完全無料化しているケースがあり子育て世帯に対し、より医療費にかかる負担の軽減を図っているため、当市においても課題として捉える。

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
今後の方向性	③				
・医療機関への受診の必要性に応じて助成状況が変動するため、助成件数や事業費等で有効性や効率の判断をすることが難しい。 ・子育て世帯における保護者の経済的負担の軽減を図るためには有効な事業である。					

9 二次評価委員会所見

--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

事業コード	110212														
事務事業名	児童虐待防止ネットワーク事業				担当課	健康づくり課			担当係		子育て応援係		担当者		
					事業年度	令和4年度				会計区分		一般会計			
基本政策	1	子育て・教育・学び			事業コード	大	11 子育て支援				予算科目	款	03 民生費		
主要施策	1	子育て支援				中	02 子育て世帯に寄り添う相談・支援体制の強化					項	02 児童福祉費		
						小	12 児童虐待防止ネットワーク事業					目	01 児童福祉総務費		
事務区分	法定受託事務				〇	根拠法令	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、子ども・子育て支援法								
	法令による義務付け					義務	関連法規			関連計画	胎内市子ども・子育て支援事業計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	虐待を受けている子どもをはじめとする要保護児童の早期発見及び適切な保護を図り、関係機関がその子ども等に関する情報や考え方を共有し、適切な連携の下でネットワーク会議の開催や支援を行う。	
主な実施内容	・要保護児童対策地域協議会会議の開催 ・子ども家庭相談窓口の設置、相談対応 ・要保護児童をはじめとした支援を要する子ども、その親への支援 ・関係機関との連携、情報交換 ・相談対応職員の技術向上のための研修	
実施方法	市が直接実施	

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	国・県支出金	66	2,738			
	地方債	0	0			
	その他	0	13			
	一般財源	38	1,428	0	0	0
	人件費（千円）	2,810	0	0	0	0
正(h) ※事業費	〇	1,509	0	0	0	0
	会計年度 ※任用(h) 費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費		2,876	2,738	0	0	0
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容		消耗品費27千円、時間外勤務手当27千円、研修会負担金12千円				
単位コスト	算出方法					
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	ネットワーク会議開催回数	ネットワーク会議開催回数	ネットワーク会議開催回数		
	目標	20回	20回	20回		
	実績	34回				
成果指標	名称	児童の課題が解決し、相談対応が終了した数	児童の課題が解決し、相談対応が終了した数	児童の課題が解決し、相談対応が終了した数		
	目標	8件	8件	8件		
	実績	17件				
	目標比	212.5%				

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	相談対応ケースの終結数について、目標を上回ることができたため。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

子育て世代包括支援センターを設置し、子ども家庭相談部門と母子保健部門が統合された。職員も増員されたため、相談体制が強化された。 さらに、ひとつの部署で、妊娠期から継続した関わりが持てるようになったため、支援を要する妊産婦や子育て世帯に対し、早期に対応できるようになった。	
--	--

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	・法令で市町村の業務として義務付けられているため。 ・個人情報を扱う業務であるため。

7 事業の課題

・相談件数に顕著な増加はないものの、複数の課題解決が必要なケースや、支援が長期にわたっているケースがあり、相談支援体制の充実と職員のスキルアップが必要である。	
---	--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③				
・母子保健担当との連携により、妊娠期から継続して関わり、育児相談や養育上の悩みなどを気軽に相談できる関係を築く。 ・児童相談所や学校等、子どもを取り巻く関係機関との連携を密にし、切れ目のない支援を行う。 ・職員のスキルアップのために、研修に積極的に参加する。また、職場内でのOJTを継続する。					

9 二次評価委員会所見

--	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

事業コード	110213														
事務事業名	子育て支援事業				担当課	こども支援課			担当係	こども支援係			担当者		
					事業年度	令和4年度						会計区分	一般会計		
基本政策	1	子育て・教育・学び			事業コード	大	11	子育て支援			予算科目	款	03	民生費	
主要施策	1	子育て支援				中	02	子育て世帯に寄り添う相談・支援体制の強化				項	02	児童福祉費	
						小	13	子育て支援事業				目	01	児童福祉総務費	
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法								
	法令による義務付け			義務		関連例規	胎内市子育て支援センター運営要綱		関連計画	胎内市子ども・子育て支援事業計画					

1 事業の取組状況

事業の 目的・概 要	安心して子どもを産み育てやすい環境を整えるために、地域全体で「子育て家庭を支える」ネットワークを構築し子育て家庭の支援を行う。
主な 実施内容	○子育て支援を中心とした対策事業に取り組む。 ・情報誌の発行 ・子育て家庭を対象とした子育て講座や研修会の開催 ・子育て支援事業イベントの開催（各１回） 親子ふれあいコンサート 親子ふれあい広場 ・支援センター職員研修会等参加 ・親子の交流の場、保護者の交流の場の提供とともに、 子育て支援関係者のネットワーク構築 ・外出支援として「あかちゃんの駅」設置 ・子育て情報メール配信
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

事業費の内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）		471	4,650			
	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	471	4,650	0	0	0
人件費（千円）		2,349	0	0	0	0
正(h) ※事業費 ※事業費	○	1,324	0	0	0	0
	※事業費 ※事業費 任用(h)	0	0	0	0	0
総事業費+人件費		2,820	4,650	0	0	0
財源「その他」内訳						
事業費の 主な支出内容		通信運搬費（メール配信）188千円 職員手当等173千円 負担金（きらきらカード）83千円				
単位 コスト	算出方法					
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	子育て支援イベントの開催数	子育て支援イベントの開催数	子育て支援イベントの開催数		
	目標	コンサート及び広場各1回	コンサート及び広場各1回	コンサート及び広場各1回		
	実績	2回開催				
成果指標	名称	子育て支援イベント参加人数（親子合計）	子育て支援イベント参加人数（親子合計）	子育て支援イベント参加人数（親子合計）		
	目標	200人	200人	200人		
	実績	164人				
	目標比	82%				

4 達成度

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
達成度		○				
◎：達成　○：概ね達成　△：やや達成していない　×：達成していない						
評価の理由	・新型コロナウイルス感染予防のため、2年間中止としていたふれあい事業であるが、R4年度は規模を縮小し、内容を一新して実施したものの、目標値には至らなかった。					

5 主な取組と実績（令和4年度～）

- ・ 7月13日親子ふれあい音楽遊び40組83名参加
- ・ 10月19日親子ふれあい広場39組81名参加

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	・子育て支援センター「きらら」において、協働で畑、花壇を作っている。

7 事業の課題

・3歳未満児の入園率が上がり、子育て支援センターの利用者が低年齢化してきている傾向にあるため、子育て支援センターでの遊びの提供に各支援センターは苦慮している。

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性	③				
・市全体で子育て支援をすることが、安心して子どもを産み育てられる環境を整えることにつながる。 ・家庭でしか子育てをしていない（家庭的保育）ケースに対し、他の事業（びよび広場）と連動し、家から出て他の母親と触れ合うことで育児負担の軽減につなげていく。 ・一つの支援センターの利用ではなく、ニーズに応じられる支援センターを保護者自ら選ぶという選択肢が増え、複数の支援センターを利用している者が増えているので子育て情報誌「にこにこ」で各子育て支援センターのイベント情報を発信する。 ・市内の保育園に3歳未満児で入園する子が増えたため子育て支援センターの利用数は減少の傾向であるが、母親同士のコミュニケーション構築や育児相談の場として大きな役割となっているので、子育て支援センター担当者の研修などでスキルを上げていく。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	☒	④	②	①
	維持	☒	⑤	③	☒
	縮小	☒	⑥	☒	☒
	休廃止	⑦	☒	☒	☒
コスト投入の方向性		削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

事業コード	110214														
事務事業名	ファミリーサポートセンター事業				担当課	こども支援課			担当係	こども支援係			担当者		
					事業年度	令和4年度				会計区分	一般会計				
基本政策	1	子育て・教育・学び			事業コード	中	11 子育て支援				予算科目	款	03 民生費		
主要施策	1	子育て支援				02	子育て世帯に寄り添う相談・支援体制の強化					項	02 児童福祉費		
						小	14 ファミリーサポートセンター事業					目	01 児童福祉総務費		
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令	児童福祉法・子ども・子育て支援法								
	法令による義務付け			任意		関連法規	胎内市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱			関連計画	胎内市子ども・子育て支援事業計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	仕事と家庭の両立を支援し、子育てしやすい地域環境をつくることを目的として、地域において「育児の手助けが必要な人（依頼会員）」と「手助けをしたい人（提供会員）」を会員組織として、保育所等への送迎、保育施設等の終了時の一時預かり、短時間就労や買物等の際の育児援助など（相互援助活動）を行う。
主な実施内容	・事務局にアドバイザー（保育士）をおき、会員間のニーズのマッチング、顔合わせや紹介等のコーディネートを行う。
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	国・県支出金	3,073	3,638			
	地方債	0	0			
	その他	0	6			
	一般財源	1,143	1,702	0	0	0
	人件費（千円）	2,352	0	0	0	0
正(h) ※事業費 会計年度 ※事業費 任用(h) ※事業費	〇	1,256	0	0	0	0
	〇	2,605	0	0	0	0
	〇	2,605	0	0	0	0
総事業費＋人件費		5,425	3,638	0	0	0
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容		会計年度任用職員賃金2,561千円 相互援助活動助成金194千円 保険料133千円 通信運搬費97千円 印刷製本費48千円				
単位コスト	算出方法					
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		100%				

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	登録会員数	登録会員数	登録会員数		
	目標	320人	320人	320人		
	実績	320人				
成果指標	名称	依頼に対し対応した割合	依頼に対し対応した割合	依頼に対し対応した割合		
	目標	100%	100%	100%		
	実績	100%				
	目標比	100%				

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	提供会員からの協力により依頼に対する対応割合については100%となっており、子育て支援施策として大きな役割を担っている。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

・会員への研修企画	・会員の募集案内
・令和4年度登録者数 依頼会員：240人 提供会員：65人 両方会員：15人	
・延べ活動時間：623時間 利用児童実人数58人	

6 協働の状況

協働の状況	実施
協働の状況	市民が提供会員になっており、ファミリーサポートセンターは会員登録した市民同士の子育ての相互援助を支援する活動の場と捉えている。

7 事業の課題

・核家族化や夫婦共働き世帯が増加することに伴い、未満児から入園をする子が増加しているため、利用が在籍園の家庭保育期間などに多い傾向があり、利用が集中してしまい、提供会員の確保に苦慮をする。
・提供会員の高齢化。
・新規提供会員の確保。共働きや、ひとり親世帯が増えつつあり、通年定期的に利用する世帯が増えた場合、利用件数が急増する傾向が想定できるため、さらなる提供会員の確保に努めなければならない。
・潜在的ニーズの把握。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③				
・すべての依頼に対して希望通り対応できており、育児支援につながっているの引き続き行っていく。 ・さらなるファミリーサポートセンターの活動の充実を図るため、子育てを手助けしたい人（提供会員）の人材を募集。ファミリーサポートセンター会員募集を市報に掲載すると依頼会員申込をする人が多くなることから、定期的に市報に掲載をし、提供会員を増やしていく。その際、利用者（依頼会員）と提供会員の感想や声を掲載に加える等の工夫をしていく。 ・潜在的ニーズを把握するために、地区担当保健師と情報交換をし、利用しやすくなるようにする。 ・ファミサポサポーターが活動しやすい体制づくりを検討する。					

9 二次評価委員会所見

--	--	--	--	--	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	110220															
事務事業名	母子保健事業				担当課	健康づくり課			担当係			子育て応援係		担当者		
					事業年度			令和4年度			会計区分		一般会計			
基本政策	1	子育て・教育・学び				事業コード	大	11 子育て支援			予算科目	款	04 衛生費			
主要施策	1	子育て支援					中	02 子育て世帯に寄り添う相談・支援体制の強化				項	01 保健衛生費			
							小	20 母子保健事業				目	02 母子衛生費			
事務区分	法定受託事務		○	自治事務		○	根拠法令	母子保健法、児童福祉法、子ども・子育て支援法								
	法令による義務付け		義務＋任意				関連法規				関連計画		第3次健康増進計画「健康たいない21」、子ども子育て支援事業計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	母子保健法に基づく健康診査・教室等の事業や養育医療費の給付、思春期保健対策事業、児童福祉法に基づく事業、子育て支援事業、乳幼児発達支援体制事業を実施する。また、経済的支援として特定不妊治療費助成と妊産婦医療費助成を実施する。	
主な実施内容	・乳幼児健康診査 ・ババママ学級・育児教室の開催 ・妊婦健康診査委託 ・赤ちゃんふれあい教室 ・産前産後サポート事業およびよ広場の開催 ・産後ケア事業の実施委託 ・特定不妊治療費助成事業 ・妊産婦医療費助成 ※新型コロナウイルス感染症予防の観点より、一部、実施を休止・中止した事業あり。	
実施方法	市が直接実施＋委託	

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）	国・県支出金	25,760	34,560			
	地方債	0	0			
	その他	286	382			
	一般財源	24,646	31,802	0	0	0
人件費（千円）		9,619	0	0	0	0
	正(h) ※事業費	5,078	0	0	0	0
	会計年度任用(h) ※事業費	265	0	0	0	0
総事業費＋人件費		35,379	34,560	0	0	0
財源「その他」内訳		養育医療一部患者負担金 286千円				
事業費の主な支出内容		母子健康診査委託料 14,085千円、妊産婦医療費助成金 4,163千円、乳幼児健康診査医師等謝礼 2,170千円、特定不妊治療費助成金 1,288千円、保健推進員等謝礼 1,099千円				
単位コスト	算出方法					
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	乳幼児健診実施回数	乳幼児健診実施回数	乳幼児健診実施回数		
	目標	48回	48回	48回		
	実績	47回				
成果指標	名称	乳幼児健診受診率	乳幼児健診受診率	乳幼児健診受診率		
	目標	99%	99%	99%		
	実績	100.0%				
	目標比	101.01%				

4 達成度

達成度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	◎				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	乳幼児健診受診率は100%となっており、目標を達成している。				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

妊婦届出時・妊婦転入時の保健師・助産師による全数面接を実施し、実施率は100%である。対象者の状況に応じた支援プランを作成すると共に、妊産婦・乳幼児等の実情把握及び切れ目のない支援に努めている。	
---	--

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	相談・支援事業に関しては個別性にに応じた対応を要し、その内容は個人情報を含むものである。

7 事業の課題

妊婦届出時・妊婦転入時に妊婦本人への全数面接を行うことで、一人ひとりの実情把握に努めている。妊婦届出数及び出生数は減少しているものの、妊産婦・乳幼児を取り巻く状況はより複雑になっており、支援を要する家庭は増加している。関係機関と連携し、継続した支援を行う必要があり、そのため、高い専門性が必要となってくる。一方で、継続的に訪問等の支援を要する家庭も増えているため、マンパワーの確保も課題となっている。また、様々な子育て支援事業が求められる昨今、胎内市においても様々な事業展開を行っている。今後はその周知について、市報やホームページを主に行っているが、他の媒体を検討する必要があると考えられる。	
--	--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	③				
・支援を必要とする妊産婦・乳幼児に対し、関係機関との連携を密にとり、安心して妊娠・出産・子育てに臨めるよう、相談・支援を行っていく。また、支援を行うにあたり、対応する職員の確保やスキルアップが必要と考えられるため、OJTや研修会参加などを積極的にに行い、相談スキルの向上を図る必要がある。 ・子育て支援事業の周知を行うにあたり、近隣市町村の状況を確認する。 ・妊産婦への継続的支援として、令和５年度中に母子手帳アプリを導入する。					

9 二次評価委員会所見

--	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	×	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	110311													
事務事業名	ひとり親家庭医療対策事業				担当課	こども支援課		担当係	こども支援係		担当者			
					事業年度	令和４年度			会計区分	一般会計				
基本政策	1	子育て・教育・学び			事業コード	大	11 子育て支援			予算科目	款	03	民生費	
主要施策	1	子育て支援				中	03	支援を必要とする世帯への対応の強化			項	02	児童福祉費	
						小	11	ひとり親家庭医療対策事業			目	01	児童福祉総務費	
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令	ひとり親家庭等医療費助成事業実施要領（新潟県）							
	法令による義務付け		義務＋任意			関連法規	胎内市ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例		関連計画					

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	ひとり親家庭等の父又は母及び児童等の医療費の一部を助成し疾病の早期発見、早期治療の促進、保健の向上と福祉の増進、経済的負担の軽減を図る。 （対象期間：通院・入院ともに高校卒業（18歳の3月末日）まで、一定の障害がある子どもは20歳まで）
主な実施内容	・医療費の一部助成 【自己負担額】 入院：1,200円/日 通院：530円/日（医療機関ごと、同月に5回目以降0円） 調剤、治療用装具：0円
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

			令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）			18,458	19,186			
	国・県支出金		9,173	9,575			
	地 方 債		0	0			
	そ の 他		0	0			
	一般財源		9,285	9,611	0	0	0
人件費（千円）			1,124	0	0	0	0
	正 (h)	※事業費	600	0	0	0	0
	会計年度 任用 (h)	※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費			19,582	19,186	0	0	0
財源「その他」内訳							
事業費の 主な支出内容			審査委託料：414千円 扶助費（助成金）：17,278千円 返還金：744千円				
単位 コスト	算出方法						
	実績		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	①助成件数 ②対象者数	①助成件数 ②対象者数	①助成件数 ②対象者数		
	目標	①6,972件 ②570人	①6,972件 ②570人	①6,972件 ②570人		
	実績	①6,431件②516人				
成果指標	名称	支援が必要な人への交付率	支援が必要な人への交付率	支援が必要な人への交付率		
	目標	100%	100%	100%		
	実績	100%				
	目標比	100%				

4 達成度

達成度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	◎				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	所得制限があるため申請者全員が該当ではないが、ひとり親家庭の経済的負担の軽減となっている。				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

入院：25件 通院：3,996件 調剤：2,410件

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	市民（個人）情報の取扱いが多いため。

7 事業の課題

概ね児童扶養手当の現況届申請と同時に受付けを実施しており、審査においても同様であるため、県の補助事業として県内の各自治体において実施されているが、子ども医療費助成制度と類似事業となるため、独自補助（拡大等）による制度改正については特に注視する必要がある。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	③				
・当該事業は、県の補助対象事業のため、県や他市町村における独自の取組に注視しつつ、それぞれの実施状況を踏まえながら事業内容を検討していく。					

9 二次評価委員会所見

--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	110314														
事務事業名	母子家庭等自立支援給付金支給事業				担当課	こども支援課			担当係	こども支援係			担当者		
					事業年度	令和４年度				会計区分	一般会計				
基本政策	1	子育て・教育・学び			事業 コード	大	11 子育て支援			予算 科目	款	03 民生費			
主要施策	1	子育て支援				中	03 支援を必要とする世帯への対応の強化				項	02 児童福祉費			
						小	14 母子家庭等自立支援給付金支給事業				目	01 児童福祉総務費			
事務区分	法定受託事務		○	自治事務	根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法									
	法令による義務付け			努力義務＋任意	関連法規				関連計画						

1 事業の取組状況

事業の 目的・概 要	ひとり親家庭等の自立支援として、就業に結びつくと考えられている教育訓練講座の受講費の一部の助成又は資格取得のため養成機関で修業した際に、修業期間の生活費を支給する。	
主な 実施内容	・自立支援教育訓練給付金の支給 ・高等職業訓練促進等給付金の支給	
実施方法	市が直接実施＋補助・負担	

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）	国・県支出金	2,505	2,276			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	800	569	0	0	0
	人件費（千円）	281	0	0	0	0
総事業費＋人件費	正(h) ※事業費	150	0	0	0	0
	会計年度 ※事業費	0	0	0	0	0
	任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		2,786	2,276	0	0	0
財源「その他」内訳						
事業費の 主な支出内容		扶助費（高等職業訓練促進給付金）：1,705千円 返還金：800千円				
単位 コスト	算出方法					
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出 指標	名称	対象者数 (自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進等給付金)	対象者数 (自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進等給付金)	対象者数 (自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進等給付金)		
	目標	5人	5人	5人		
	実績	1人				
成果 指標	名称	申請に対する支給率	申請に対する支給率	申請に対する支給率		
	目標	100%	100%	100%		
	実績	100%				
	目標比	100%				

4 達成度

達成度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	◎				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	事前に相談を受け、申請者の修学状況等を把握することでスムーズに申請受付及び支給を行うことができた。 資格の取得を支援し、ひとり親家庭の自立促進を図るためには有効な事業である。				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

作業療法士資格 1名→令和5年3月末卒業

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	市民（個人）情報の取扱いが多いため。

7 事業の課題

制度の内容について、現況届等において周知を引き続き行う。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	③				
ひとり親世帯の安定した就業に結びつく当該制度は大変有効な事業と考える。					

9 二次評価委員会所見

--

今後の方向性					
成果の 方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

事業コード	110410											
事務事業名	ブックスタート事業				担当課	健康づくり課		担当係	発達相談係		担当者	
					事業年度	令和4年度			会計区分	一般会計		
基本政策	1	子育て・教育・学び			事業コード	大	11 子育て支援		予算科目	款	03 民生費	
主要施策	1	子育て支援				中	04 子育てに関する理解の促進			項	02 児童福祉費	
						小	10 ブックスタート事業			目	01 児童福祉総務費	
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令	児童福祉法					
	法令による義務付け			任意		関連法規			関連計画	子ども・子育て支援計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	保育士が選定した絵本2冊を対象児にプレゼントをする。 1冊は指定本とし、もう1冊は選択本の中から保護者を選んでもらう。	
主な実施内容	・4か月児健診、1歳6か月児健診の際に全ての赤ちゃんと保護者を対象にメッセージを伝えながら絵本を手渡し、赤ちゃんと保護者が絵本を介して、ゆっくり心触れ合うひと時を持つきっかけを作り、双方の心と言葉の育みを支援する。 ・渡す際には必ず「胎内市ブックスタートです」と声をかけ、読み聞かせの大切さを説明し、なおかつ係員が作成した絵本の読み聞かせのポイントなどを載せているブックスタートのパンフレットを配布する。	
実施方法	市が直接実施	

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	国・県支出金	307	307			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	307	307	0	0	0
	人件費（千円）	17	0	0	0	0
総事業費＋人件費	正(h) ※事業費	6	0	0	0	0
	会計年度任用(h) ※事業費	6	0	0	0	0
		324	307	0	0	0
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容		絵本297千円 パンフレット用紙10千円				
単位コスト	算出方法					
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	対象者数	対象者数	対象者数		
	目標	320人	300人	300人		
	実績	262人				
成果指標	名称	配布率	配布率	配布率		
	目標	100%	100%	100%		
	実績	100%				
	目標比	100%				

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	「周囲からの情報で期待してきた」「もらえることを知っていたので絵本の購入を控えていた」と住民に定着している。 「4か月のときにもらった絵本が大好きで今でも見えています」との1歳6か月健診で話す保護者も多い。成果指標も達成している。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

R4年度配布状況
4か月児126人（100%配布）
1歳6か月児146人（100%配布）

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	絵本を選択する場面、スマホなどのメディア依存など養育態度をみることができ、びよびよ広場、こころとことばの相談室につながるなど連携を図っている。

7 事業の課題

課題	・スマホ等のSNSを利用する保護者が多いのは仕方ないのだが、幼児期からSNSを見せてしまうケースがみられ、いわゆる「スマホに子守り」をさせてしまうケースが少なくない。親の声で絵本を読み聞かせをする大切さを知らせていかなければならない。
----	---

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③				
今後の方向性	・スマホ等のSNSが蔓延し、子どもたちの生活にも影響を及ぼしつつある。幼児期の読み聞かせの大切さを伝えていくために、引き続き読み聞かせ法も伝えていく。そのために、日本小児科医会から出ているリーフレットを必要によって配布する。				

9 二次評価委員会所見

今後の方向性		今後の方向性			
		拡充	④	②	①
成果の方向性	維持	⑤	③	④	⑤
	縮小	⑥	④	⑤	⑥
	休廃止	⑦	⑤	⑥	⑦
	削減	⑧	⑥	⑦	⑧
		縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性			

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	110411												
事務事業名	児童遊園事業				担当課	こども支援課		担当係	こども支援係		担当者		
					事業年度	令和４年度			会計区分	一般会計			
基本政策	1	子育て・教育・学び				事業コード	大	11 子育て支援		予算科目	款	03 民生費	
主要施策	1	子育て支援					中	04 子育てに関する理解の促進			項	02 児童福祉費	
							小	11 児童遊園事業			目	03 児童福祉施設費	
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令							
	法令による義務付け			任意		関連法規			関連計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	児童の心身の健康と育成を助長するために、健全な遊び場を提供する。	
主な実施内容	児童遊園の維持管理	
実施方法	市が直接実施	

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

			令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）			850	1,070			
	国・県支出金		0	0			
	地 方 債		0	0			
	そ の 他		0	0			
	一般財源		850	1,070	0	0	0
人件費（千円）			56	0	0	0	0
	正 (h)	※事業費	30	0	0	0	0
	会計年度 任用 (h)	※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費			906	1,070	0	0	0
財源「その他」内訳							
事業費の 主な支出内容			清掃委託料：98千円 点検委託料：630千円				
単位 コスト	算出方法						
	実績		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	胎内市全体の児童遊園数	胎内市全体の児童遊園数	胎内市全体の児童遊園数		
	目標	30施設以下	30施設以下	30施設以下		
	実績	30施設				
成果指標	名称	譲渡希望地区の手続	譲渡希望地区の手続	譲渡希望地区の手続		
	目標	100%	100%	100%		
	実績	0%				
	目標比	0%				

4 達成度

達成度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	×				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	児童遊園を譲渡希望する地区は無かった。				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

遊具点検を適正に実施した。 ブランコ座板の修繕を行い、利用時の安全性を図った。（築地児童遊園）
--

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	町内において、遊具以外の管理は適正に実施されている。 （植樹の伐採、除草等の管理）

7 事業の課題

利用者が安心して使用できるように、遊具の安全性を確保するため、定期的な点検、修繕、取替えを実施することが必要となる。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	⑤				
・撤去が必要な遊具は、予算確保につとめ、危険と判断された各地区の遊具は区長と相談の上、積極的に撤去を行い、事故の未然防止を図るとともに、遊具設置を縮小の方向で進めている。 ・新たな遊具の設置の可否や、児童遊園の管理等については関係地区（町内会）と協議検討を行う必要があると考える。					

9 二次評価委員会所見

事業の方向性を見定めていくこと。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					